

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15051

地域生活支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶	073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課	保健対策課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施し、障害のある人の地域での自立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援事業の在宅サービスの実施 判断能力の十分でない知的障害者、精神障害者の方々の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人選任を申し立てる。 重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し運転する自動車の改造に要した費用を助成し、また、身体障害者が自動車の運転免許を取得するのに要した費用を助成する。 訪問入浴車により利用対象者の家庭を訪問し、健康状態を確認のうえ、入浴、清拭、シーツ交換、その他入浴の実施に必要な介護を行う。 				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、成年後見制度等活用事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、成年後見制度等活用事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、成年後見制度等活用事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、成年後見制度等活用事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、成年後見制度等活用事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	336,025	372,050	388,133	408,474	390,882	425,791	444,705	0	444,705	0
伸び率(%)	0%	0%	15.5%	9.8%	0.7%	4.2%	13.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,035	10,810	12,523	12,363	14,866	14,466	13,986	0	13,986
	正規職員以外	1,892	1,958	2,021	454	0	5,548	5,897	0	5,897
	小計	14,927	12,768	14,544	12,817	14,866	20,014	19,883	0	19,883
国庫支出金	141,259	100,851	155,892	90,125	156,444	96,784	222,352	0	222,352	0
県支出金	70,629	76,456	77,945	78,894	76,546	86,052	111,176	0	111,176	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	127	1	136	1	84	1	0	0	0
一般財源(税等)	124,136	194,616	154,295	239,319	157,891	242,871	111,176	0	111,177	0
所要人数(人)	正規職員	1.64	1.36	1.57	1.55	1.86	1.81	1.75	0.00	1.75
	正規職員以外	0.86	0.89	0.89	0.20	0.00	2.89	3.02	0.00	3.02
主な予算内訳	地域生活支援給付費219,585千円、日常生活用具給付費117,855千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
日常生活用具給付利用者数		人	目標値	2400	2400	2475	2560	2600
			実績値	2433	2445	2359		
			達成度(%)	101.8%	101.9%	93.7%	%	%
移動支援事業実利用者数		人	目標値	432	432	657	727	804
			実績値	554	596	642		
			達成度(%)	128.2%	138%	97.2%	%	%
日常生活用具給付延件数		件	目標値	11336	11336	11706	12099	12527
			実績値	10699	10835	11110		
			達成度(%)	94.3%	95.6%	95.8%	%	%
移動支援事業延利用時間数		時間	目標値	29833	29833	44334	49065	54300
			実績値	38648	42954	49518		
			達成度(%)	129.5%	144%	109.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法で定められている地域生活支援事業に位置づけられている事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定する事業であり、また必要不可欠な事業であるため、引き続き現行どおりで行うべきである。